

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,416,597	流動負債	596,520
現金及び預金	757,251	未払金	48,539
未収入金	601,638	未払法人税等	16,898
貯蔵品	1,416	未払消費税	82,470
前払費用	3,832	未払費用	222,039
立替金	2,803	前受金	14,324
繰延税金資産	49,656	預り金	16,203
固定資産	351,056	賞与引当金	142,956
有形固定資産	27,831	危険準備引当金	53,091
建物	6,241	固定負債	94,663
建物付属設備	10,775	退職給付引当金	91,163
車両運搬具	5,847	役員退職慰労引当金	3,500
什器備品	3,763	負債合計	691,183
一括償却資産	225	純資産の部	
土地	980	株主資本	1,063,945
無形固定資産	31,320	資本金	30,000
電話加入権	1,025	利益剰余金	1,151,028
ソフトウェア	16,486	利益準備金	7,500
営業権	13,808	その他利益剰余金	1,143,528
投資その他の資産	291,905	別途積立金	900,000
投資有価証券	171,423	繰越利益剰余金	243,528
出資金	10	自己株式	△ 117,083
保証金	1,295	評価・換算差額等	12,864
敷金	65,566	その他有価証券	
保険積立金	10,891	評価差額金	12,864
営繕積立金	903	純資産合計	1,076,809
その他投資	17,561		
繰延税金資産	24,257		
繰延資産	340		
繰延資産	340		
資産合計	1,767,992	負債・純資産合計	1,767,992

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券の評価基準および評価方法
 - 市場価格のあるもの 時価法
 - 市場価格のないもの 原価法
- ② たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 建物 定額法
 - 建物以外 定率法
- ② 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間を基準とした相当額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職一時金支給に備えるため、期末退職給与要支給相当額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、期末退職慰労金支給相当額を計上しております。
- ④ 危険準備引当金
将来発生の可能性が高く、特定の費用支出または損失が見込まれる次の事項に備え、合理的相当額を見積り、計上しております。
 - (イ) 大口解約損失
 - (ロ) 車両事故損害（賠償）費、研修車両入替費

(4) その他の計算書類作成のための基本となる重要事項

- ① 繰延資産の処理方法
繰延資産 利用期間に応じて均等償却しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は、42,542千円であります。

3. 一株あたり情報に関する注記

1株あたりの純資産額：2,062,851円85銭
1株あたりの純利益：86,440円52銭